



平成 30 年 6 月 8 日

各 位

会社名 光村印刷株式会社
代表者名 取締役社長 阿部 茂雄
(コード：7916、東証第一部)
お問い合わせ先 取締役常務執行役員 嶋山 芳夫
(TEL 03 -3492 -1182)

(訂正)「平成 27 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 12 日に開示いたしました「平成 27 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、別途、本日（平成 30 年 6 月 8 日）付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正並びに過年度の特別損失の計上に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

なお、業績予想につきましては、訂正前の当時の決算短信の開示のままとしております。

以 上



平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 5 月 12 日
上場取引所 東

上場会社名 光村印刷株式会社
コード番号 7916 URL <http://www.mitsumura.co.jp/>
代表者 (役職名)取締役社長
問合せ先責任者(役職名)取締役経理本部長
定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 26 日
有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 26 日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名)二瓶 春樹
(氏名)嶋山 芳夫
配当支払開始予定日 平成 27 年 6 月 29 日

TEL03-3492-1181

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期の連結業績(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	16,940	△9.3	77	△ 77.0	84	△ 73.9	△ 63	—
26 年 3 月期	18,679	0.9	334	△ 35.0	323	△ 38.1	△ 30	—

(注)包括利益 27 年 3 月期 997 百万円 (194.4%) 26 年 3 月期 338 百万円 (△64.1%)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本等当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	△2.02	—	△0.4	0.3	0.5
26 年 3 月期	△0.97	—	△0.2	1.2	1.7

(参考)持分法投資損益 27 年 3 月期—百万円 26 年 3 月期—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	28,959	17,995	61.6	567.41
26 年 3 月期	27,606	17,478	62.8	546.23

(参考)自己資本 27 年 3 月期 17,850 百万円 26 年 3 月期 17,337 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	1,705	△ 631	△ 1,021	1,342
26 年 3 月期	929	△ 459	△ 932	1,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 3 月期	—	0.00	—	10.00	10.00	317	141.0	1.8
27 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	157	—	0.9
28 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		74.9	

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	8,100	1.2	80	—	60	—	35	—	1.11
通期	17,600	3.9	400	354.5	440	278.9	210	—	6.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27 年 3 月期	31,634,203 株	26 年 3 月期	33,634,203 株
② 期末自己株式数	27 年 3 月期 174,923 株	26 年 3 月期	1,893,616 株
③ 期中平均株式数	27 年 3 月期 31,600,000 株	26 年 3 月期	31,741,479 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 27 年 3 月期の個別業績(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	14,458	△10.5	14	△ 91.1	55	△ 72.7	△44	—
26 年 3 月期	16,158	1.0	166	△ 57.5	204	△ 48.5	△86	—

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	△1.39	—
26 年 3 月期	△2.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	26,331	16,421	62.4	521.99
26 年 3 月期	25,404	16,070	63.3	506.32

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 16,421 百万円 26 年 3 月期 16,070 百万円

2. 平成 28 年 3 月期の個別業績予想(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	6,800	0.2	50	—	30	—	0.95
通期	14,700	1.7	300	354.5	180	—	5.72

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)3 ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略	5
(3) コンプライアンス並びに内部統制体制及び内部監査の充実	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1) 株当たり情報	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による輸出の持ち直しを背景とした企業収益の改善や設備投資の増加、雇用と所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調にあります。消費税率変更に伴う駆け込み需要の反動減などもあり、不安定な状況で推移しました。また、海外においては、米国で回復基調が持続し、中国でも経済成長は鈍化したものの安定的に推移していますが、欧州では地政学的リスクもあり依然回復の足取りは重い状況にあります。

印刷業界におきましては、消費税率引き上げに伴う印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等に加えて原材料価格の上昇などにより、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて営業強化施策の実行に努めるとともに、撮影スタジオの増設などにより川上業務での利益確保に取り組む一方で、内製化の推進等によるコスト削減に努めました。また平成 27 年 3 月に、印刷物の企画・立案、ショッピングバッグ類の販売業者として業界内で確固たる地位を築いている株式会社大洲の全株式を取得することにより子会社化しました。

なお、地球環境への配慮と電力供給確保への寄与及び保有資産の有効活用を図るため、那須工場(栃木県大田原市)の敷地の一部を利用した太陽光発電事業を平成 26 年 11 月に開始しました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は 169 億 40 百万円(前年比 9.3%減)となり、損益面では、営業利益 77 百万円(前年同期比 77.0%減)、経常利益 84 百万円(前年同期比 73.9%減)、当期純損失 63 百万円(前年同期は当期純損失 30 百万円)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

新聞関連の売上減少並びに宣伝用印刷物や金融・運輸関係の伝票類の減少があり、売上高は 157 億 3 百万円(前年同期比 7.7%減)、セグメント利益(営業利益)は 1 億 61 百万円(前年同期比 66.6%減)となりました。

② 電子部品製造事業

タッチパネル製品等の売上減少により、売上高は 9 億 98 百万円(前年同期比 31.8%減)、セグメント損失(営業損失) 3 億 68 百万円(前年同期は 3 億 98 百万円の損失)となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高は 3 億 91 百万円(前年同期比 11.3%増)、セグメント利益(営業利益)は 2 億 83 百万円(前年同期比 13.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度に太陽光発電事業を開始したことに伴い、太陽光発電事業は不動産賃貸事業と合わせて 1 つの報告セグメントとして「不動産賃貸等」と名称を変更しています。

今後の見通しにつきましては、世界的には先行き不透明感は払拭できない状況にありますが、日本経済に関しては消費税増税の影響が一巡し個人消費が持ち直すと見込まれること、また、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移すると見込まれることから、景気は回復軌道をたどるものと予想されます。

印刷業界におきましては、IT化や企業のコスト削減策による印刷需要減退や価格競争の激化に加え、円安等の影響により用紙等の材料の値上げが懸念され、市場環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き徹底した経営効率化の努力を重ね、品質へのこだわりを軸に印刷需要の創出と経営基盤の強化に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 176 億円、営業利益 4 億円、経常利益 3 億 60 百万円、当期純利益 2 億 10 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 13 億 53 百万円増加の 289 億 59 百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 8 億 35 百万円増加の 109 億 63 百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 5 億 17 百万円増加の 179 億 95 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 51 百万円増加し、当連結会計年度末には 13 億 42 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、17 億 5 百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6 億 31 百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、10 億 21 百万円の支出超過となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を重要な課題と位置付けております。配当につきましては、業績に裏付けされた安定的な配当を行なうことを基本としつつ、合わせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

以上の方針に基づき、期末配当金につきましては、1 株につき 5 円とさせていただく予定であります。また、次期の配当金につきましては、1 株につき 5 円を見込んでおります。

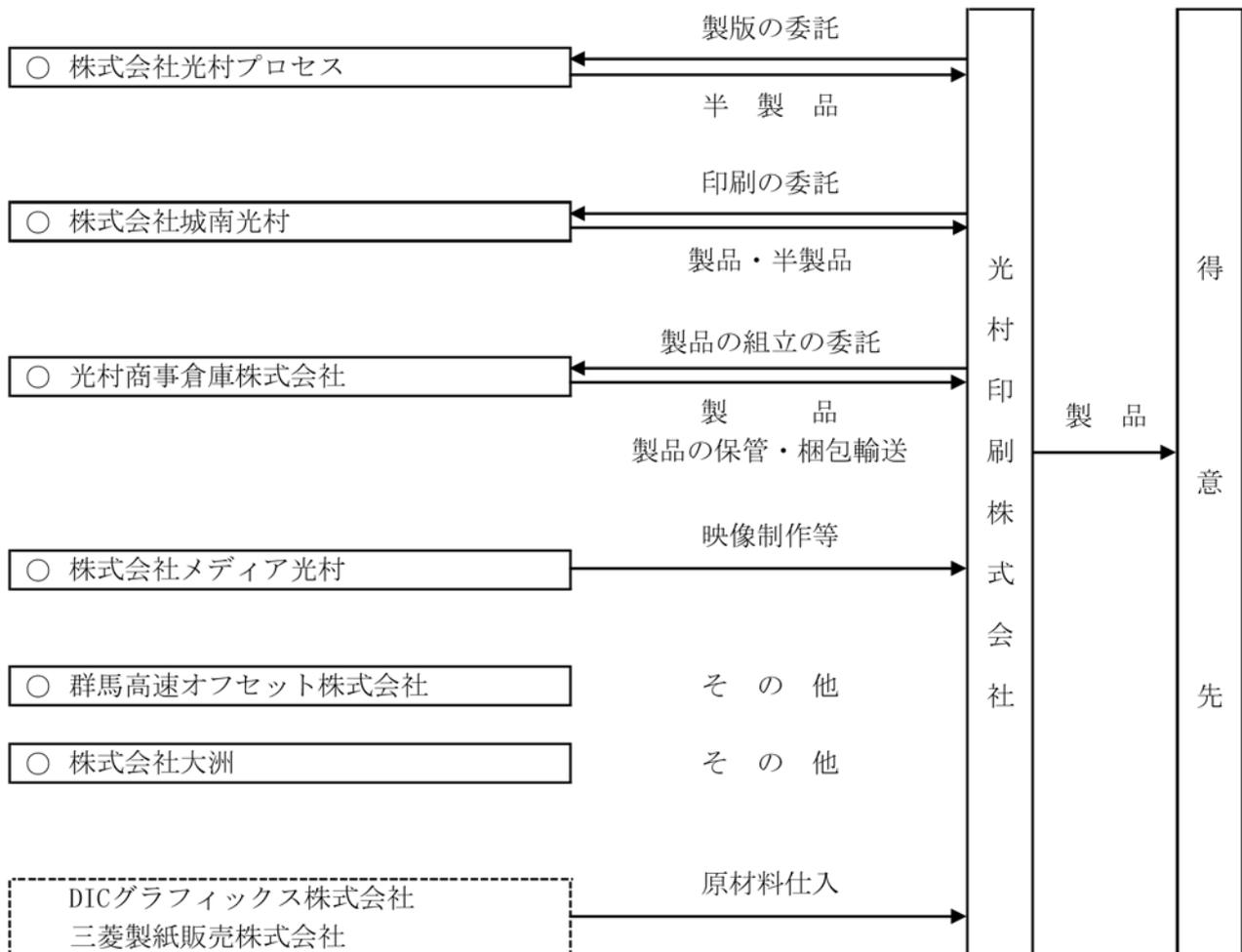
2. 企業集団の状況

当社グループの行う事業は印刷事業（一般印刷・情報、新聞印刷他）、電子部品製造事業（タッチパネル製品、エレクトロニクス製品）、不動産賃貸等事業（不動産賃貸、太陽光発電）であり、当社グループは当社及び子会社6社で構成されています。

印刷事業は主として製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を行い、当社を中心として製版、印刷、製本等の生産を相互に連携しつつ行っています。

また当社と関連当事者（関係会社を除く）の間には、原材料仕入が行われています。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりです。



○ 連結子会社

□ 関連当事者

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

未来を視野に入れて、印刷技術の応用による新規分野への展開・情報技術を積極的に取り入れます。

さらに、株主・顧客・投資家・地域社会などステークホルダーとのさらなる信頼関係を築き、多様化・高度化するあらゆる市場ニーズに対し効率的な営業活動、生産活動を展開して、企業としての社会的責任を全うします。また、信頼性のある財務報告の作成に対するリスクの軽減に対処した統制活動を実行します。

- ① 法令遵守に基づく適正な企業活動を通じて、環境保全と地域社会の発展に取り組んでいく。
- ② 株主・顧客・社員は当社を支える基盤であり、適正な利潤の追求により、企業価値の向上に取り組んでいく。
- ③ 当社は先端情報産業として、常に最高の技術を発揮し、品質の向上に取り組んでいく。
- ④ 人間中心、実力主義に基づく経営で、自由な発想で考え、「創意と工夫」「改革と成長」をモットーに安定成長を目指していく。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループの経営戦略及び対処すべき課題といたしましては、引き続き徹底した経営効率化の努力を重ね、品質へのこだわりを軸に印刷需要の創出と経営基盤の強化に努めてまいります。

印刷事業につきましては、引き続き取引先と、より強固な信頼関係を築き上げてまいります。営業部門におきましては、重要得意先や拡大基調得意先に営業部門の人員を重点配置するとともに、業務領域の拡大のため、POP関連商品の拡販のためのPOP部及びインバウンド市場に対する組織的な対応を図るためのインバウンド・プロモーション推進室の設置等の営業強化施策を着実に実行いたします。また、訪日観光客向けの事業として、免税店紹介アプリ、接客支援アプリ、ハラル&ムスリムフレンドリー支援の各サービスを開始いたします。生産部門につきましては、営業の受注促進に不可欠な外勤率の向上を図るため、プリプレス工程の充実を目的としてプリプレスセンターを設置し、プリプレス工程の合理化、短納期化に即応できる体制を構築するとともに、全社の生産コストの一層の低減に向けた施策を実行いたします。

電子部品製造事業につきましては、従来のスマートフォン向けタッチパネルから他用途の製品への転換により安定的な受注の確保に努めるとともに、生産効率の改善、固定費の削減によりコストダウンを図り、収益の改善に努めてまいります。

研究開発部門につきましては、従来技術を生かした印刷製品の開発から電子製品への印刷技術応用等、幅広い開発に取り組んでまいります。

(3) コンプライアンス並びに内部統制体制及び内部監査の充実

コンプライアンスに関する取り組みを推進する部署として社長直轄の内部監査室を設置し、コンプライアンスの徹底に努めております。

内部統制体制の推進については、内部監査室が担当し、内部統制体制の充実に努めるとともに、内部監査を行うことにより、各業務執行部門における業務の遂行状況や各種規程の遵守状況などを合法性と合理性の観点から監査することにより、企業倫理・遵法精神の浸透に取り組んでおります。

また、内部統制整備計画に沿って策定した販売、購買等の業務記述書、業務フロー、リスク・コントロール・マトリックスに基づき、内部監査室が各業務プロセスにおける内部統制の評価を実施しており、現時点において重要な不備は発見されておられません。

さらに、公益通報者保護につきましては、社内の他に社外窓口として弁護士へのホットラインを設置した「コンプライアンス相談・通報窓口」を設け運用しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表
(1)連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,164,481	2,216,752
受取手形及び売掛金	2,701,542	2,617,438
製品	524,941	562,010
仕掛品	579,933	394,266
原材料及び貯蔵品	128,380	117,985
繰延税金資産	92,454	110,212
その他	135,339	92,611
貸倒引当金	△1,690	△2,000
流動資産合計	6,325,383	6,109,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,485,285	33,552,747
減価償却累計額	△25,640,605	△ 26,066,095
建物及び構築物(純額)	7,844,679	7,486,652
機械装置及び運搬具	19,459,717	18,554,729
減価償却累計額	△16,711,665	△ 15,981,678
機械装置及び運搬具(純額)	2,748,052	2,573,051
工具、器具及び備品	1,480,674	1,515,294
減価償却累計額	△1,382,211	△ 1,398,368
工具、器具及び備品(純額)	98,463	116,926
土地	2,945,201	2,957,808
リース資産	4,446,481	5,584,531
減価償却累計額	△2,426,642	△ 3,105,265
リース資産(純額)	2,019,838	2,479,266
建設仮勘定	—	67,300
有形固定資産合計	15,656,235	15,681,004
無形固定資産		
のれん	—	134,928
その他	28,358	24,224
無形固定資産合計	28,358	159,152
投資その他の資産		
投資有価証券	4,758,327	5,999,858
繰延税金資産	70,705	115,005
退職給付に係る資産	573,103	710,741
その他	297,973	295,147
貸倒引当金	△104,043	△ 110,778
投資その他の資産合計	5,596,066	7,009,975
固定資産合計	21,280,660	22,850,132
資産合計	27,606,043	28,959,408

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,004,175	1,845,640
短期借入金	3,155,000	3,165,000
1 年内返済予定の長期借入金	—	30,568
リース債務	684,114	785,932
未払費用	339,061	324,863
未払法人税等	66,002	39,870
賞与引当金	178,156	130,523
その他	314,905	389,431
流動負債合計	6,741,416	6,711,830
固定負債		
長期借入金	—	27,792
リース債務	1,495,838	1,935,669
役員退職慰労引当金	29,873	27,065
退職給付に係る負債	1,360,552	1,411,978
負ののれん	2,371	—
繰延税金負債	222,975	610,847
その他	274,817	238,429
固定負債合計	3,386,429	4,251,781
負債合計	10,127,845	10,963,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	6,811,392	5,620,347
自己株式	△712,815	△ 63,193
株主資本合計	16,156,019	15,614,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,180,372	2,066,166
退職給付に係る調整累計額	1,184	169,673
その他の包括利益累計額合計	1,181,557	2,235,840
少数株主持分	140,621	145,359
純資産合計	17,478,198	17,995,796
負債純資産合計	27,606,043	28,959,408

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)
売上高	18,679,530	16,940,713
売上原価	<u>15,721,694</u>	<u>14,278,460</u>
売上総利益	<u>2,957,836</u>	<u>2,662,252</u>
販売費及び一般管理費	<u>2,622,945</u>	<u>2,585,167</u>
営業利益	<u>334,891</u>	<u>77,084</u>
営業外収益		
受取利息	1,254	1,450
受取配当金	73,713	71,814
受取家賃	16,092	15,809
負ののれん償却額	9,486	2,371
その他	16,581	36,443
営業外収益合計	117,127	127,890
営業外費用		
支払利息	89,789	80,745
その他	38,876	39,818
営業外費用合計	128,665	120,563
経常利益	<u>323,352</u>	<u>84,411</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	96,775	—
特別利益合計	96,775	—
特別損失		
固定資産除却損	38,376	58,319
固定資産売却損	29,628	—
過去勤務費用	<u>378,108</u>	<u>—</u>
特別損失合計	<u>446,113</u>	<u>58,319</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>△ 25,985</u>	<u>26,092</u>
法人税、住民税及び事業税	71,450	47,661
法人税等調整額	<u>△ 78,270</u>	<u>34,725</u>
法人税等合計	<u>△ 6,820</u>	<u>82,387</u>
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	<u>△ 19,165</u>	<u>△ 56,295</u>
少数株主利益	11,752	7,537
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>△ 30,917</u>	<u>△ 63,833</u>

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△19,165</u>	<u>△ 56,295</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358,114	885,794
退職給付に係る調整額	—	<u>168,488</u>
その他の包括利益合計	358,114	<u>1,054,283</u>
包括利益	<u>338,949</u>	<u>997,987</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>327,197</u>	<u>990,449</u>
少数株主に係る包括利益	11,752	7,537

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	7,159,740	△ 712,167	16,505,015
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,607,886	4,449,556	7,159,740	△ 712,167	16,505,015
当期変動額					
剰余金の配当			△ 317,430		△ 317,430
当期純損失(△)			△30,917		△30,917
自己株式の取得				△ 648	△ 648
自己株式の消却			—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△ 348,347	△ 648	△ 348,996
当期末残高	5,607,886	4,449,556	6,811,392	△ 712,815	16,156,019

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	822,257	—	822,257	131,669	17,458,942
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,257	—	822,257	131,669	17,458,942
当期変動額					
剰余金の配当					△ 317,430
当期純損失(△)					△30,917
自己株式の取得					△ 648
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358,114	1,184	359,299	8,952	368,251
当期変動額合計	358,114	1,184	359,299	8,952	19,255
当期末残高	1,180,372	1,184	1,181,557	140,621	17,478,198

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	<u>6,811,392</u>	△ 712,815	<u>16,156,019</u>
会計方針の変更による累積的影響額			<u>△ 86,765</u>		<u>△ 86,765</u>
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,607,886	4,449,556	<u>6,724,626</u>	△ 712,815	<u>18,069,023</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△ 317,405		△ 317,405
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△ 63,833</u>		<u>△ 63,833</u>
自己株式の取得				△ 73,417	△ 73,417
自己株式の消却			△ 723,040	723,040	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△ 1,104,278</u>	649,622	<u>△ 454,656</u>
当期末残高	5,607,886	4,449,556	<u>5,620,347</u>	△ 63,193	<u>15,614,597</u>

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,180,372	<u>1,184</u>	<u>1,181,557</u>	140,621	<u>17,478,198</u>
会計方針の変更による累積的影響額					<u>△ 86,765</u>
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,372	<u>1,184</u>	<u>1,181,557</u>	140,621	<u>17,391,432</u>
当期変動額					
剰余金の配当					△ 317,405
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△ 42,861
自己株式の取得					<u>△ 63,833</u>
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	885,794	<u>168,488</u>	<u>1,054,283</u>	4,737	<u>1,059,020</u>
当期変動額合計	885,794	<u>168,488</u>	<u>1,054,283</u>	4,737	<u>604,364</u>
当期末残高	2,066,166	<u>169,673</u>	<u>2,235,840</u>	145,359	<u>17,995,796</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△25,985	26,092
減価償却費	1,379,018	1,412,739
負ののれん償却額	△ 9,486	△ 2,371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,361	7,044
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,586	△ 52,933
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 4,835	△ 2,808
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	457,696	71,033
受取利息及び受取配当金	△ 74,967	△ 73,264
支払利息	89,789	80,745
固定資産除却損	38,376	58,319
固定資産売却損益(△は益)	29,628	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 96,775	—
売上債権の増減額(△は増加)	237,550	131,607
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 126,301	160,275
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 819,387	△ 211,682
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 5,137	166,442
未収消費税等の増減額(△は増加)	△ 51,021	51,021
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 63,862	△ 55,204
その他	△ 57,918	25,420
小計	892,430	1,785,122
利息及び配当金の受取額	74,974	73,264
利息の支払額	△ 87,758	△ 80,999
法人税等の支払額	△ 74,307	△ 95,202
法人税等の還付額	124,411	15,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,751	1,698,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	549,542	△ 339
有形固定資産の取得による支出	△ 1,333,588	△ 539,610
有形固定資産の売却による収入	38,353	—
投資有価証券の取得による支出	△ 16,689	△ 28,495
投資有価証券の売却による収入	281,908	—
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 57,917
その他	20,544	1,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 459,928	△ 624,383

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	25,000	△ 20,000
リース債務の返済による支出	△ 636,604	△ 608,958
自己株式の取得による支出	△ 648	△ 73,417
配当金の支払額	△ 317,044	△ 316,681
少数株主への配当金の支払額	△ 2,800	△ 2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 932,096	△ 1,021,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 462,273	51,931
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,127	1,290,853
現金及び現金同等物の期末残高	1,290,853	1,342,785

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、光村商事倉庫株式会社ほか 5 社であり、非連結子会社はありません。

このうち、株式会社大洲については、当連結会計年度において同社の全株式を取得したことにより、当連結会計年度より、連結子会社に含めることにしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

株式会社大洲 6 月 30 日 * 1

* 1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法にて評価しています。

② たな卸資産

製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

但し、一部の建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3 年～50 年

機械装置及び運搬具 3 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。
- ③役員退職慰労引当金 当社グループは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
- ②数理計算の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異（545,916 千円）は、15 年による按分額を費用処理しています。
過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しています。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- ③小規模企業等における簡便法の適用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 40 百万円増加し、退職給付に係る資産が 94 百万円、利益剰余金が 86 百万円それぞれ減少しています。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響額は軽微です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成 26 年 9 月 30 日開催の取締役会決議により、平成 26 年 10 月 1 日に自己株式 280,000 株、取得価額の総額 73,080 千円を取得しています。

また、平成 26 年 11 月 28 日開催の取締役会決議により、平成 26 年 12 月 17 日に自己株式 2,000,000 株の消却を実施したことにより、自己株式が 723,040 千円減少し、あわせて利益剰余金が同額減少しました。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっています。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					連結損益計 算書計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸 等	計	調整額	
売上高						
外部顧客への売上高	17,018,269	1,462,992	198,268	18,679,530	—	18,679,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	153,625	153,625	△ 153,625	—
計	17,018,269	1,462,992	351,893	18,833,155	△ 153,625	18,679,530
セグメント利益又は 損失(△)	<u>483,762</u>	<u>△ 398,794</u>	249,922	<u>334,891</u>	—	<u>334,891</u>

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					連結損益計 算書計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸 等	計	調整額	
売上高						
外部顧客への売上高	15,703,516	998,263	238,933	16,940,713	—	16,940,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	152,879	152,879	△ 152,879	—
計	15,703,516	998,263	391,813	17,093,592	△ 152,879	16,940,713
セグメント利益又は 損失(△)	<u>161,485</u>	<u>△ 368,182</u>	283,781	<u>77,084</u>	—	<u>77,084</u>

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成 26 年 11 月より新たに太陽光発電事業を開始し、「不動産賃貸」の報告セグメント区分に含めています。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「不動産賃貸」から「不動産賃貸等」に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称で表示しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至平成 26 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至平成 27 年 3 月 31 日〕	
1株当たり純資産額	546.23 円	1株当たり純資産額	567.41 円
1株当たり当期純損失(△)	△0.97 円	1株当たり当期純損失	△2.02 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在し ていないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在し ていないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至平成 26 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至平成 27 年 3 月 31 日〕
当期純損失(△)(千円)	△30,917	△63,833
普通株主に帰属しない金額(△)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△30,917	△63,833
期中平均株式数(千株)	31,741	31,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。